

# 大学の世界展開力強化事業 H26取組概要 国際教養大学

【構想の名称】(選定年度23年度(タイプB- I))

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と「日米教員協働プラットフォーム」構築

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル社会でリーダーシップを執る上で必須の英語によるコミュニケーション能力・交渉力、多様な価値観・意見を調整・統合するコーディネート力、事象の多角的分析力、そして、チームで仕事を遂行する上で必要な柔軟性を身につけた人材を輩出する。また、協働教育を通じた米国大学教員との学術交流により、教員の国際的資質を高め、専門性を強化する。

【構想の概要】

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」を導入し、日米間の学生交流を通して、学生が国際社会で活躍する上で必要な各種スキルの習得を促進する。また、「日米教員協働プラットフォーム」を構築し、プロジェクト科目を協働でデザインする日米の大学教員の協働研究の場として位置づけ、国際的な学術交流と研鑽の機会を増やす。

## ■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

### ○ 日米協働課題解決型プロジェクト(PBL: Project-Based Learning)科目の開講

本学と米国大学とが協働で構築・開講するPBL科目では、双方の大学から5名程度の学生がチームを構成し、PBL科目ごとに設定されたテーマについて、理論・概念等を講義で学んだ後、それらを統合的に実社会で応用するための訓練として調査・研究を日米両方のフィールドで行う。学生は、地域社会に根差した課題・問題群が複雑な相関関係にあることを学びつつ、日米の学生の異なる視点から、地域が抱える課題について学び、議論し、学生なりの「解」を探し出していく。

### ○ 日米教員協働プラットフォーム(FCA: Faculty Collaboration Arena)の活用

PBL科目実施に携わる教員を中心に、それぞれの大学で行われるPBL科目の事前検討から実施、授業評価に至るまでのプロセスを共有し、ワークショップや国際シンポジウムを通して研鑽していくことで、PBLについては協働教育の効果を探っていく。

## ■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

### ○ 事前履修科目およびPBL科目の開講

PBL科目を履修する学生に事前履修を推奨しているSOC285: Community DevelopmentやINT231: Community and Environmentを開講したほか、米国大学との協働によるPBL科目などを複数開講した。



〈GSP393のフィールド活動、  
秋田県湯沢市にて〉

【平成26年度開講PBL科目】

- GSP391: Disaster and Crisis Management (ユタ大学と協働開講)
- GSP392: Living Well in Later Life (ディキンソン・カレッジと協働開講)
- GSP393: International Migration, Transnational Family, and Community Building: Comparative Perspectives (カリフォルニア大学バークレー校と協働開講)

### ○ Award for Excellence in Education Abroad Curriculum Design受賞

ディキンソン・カレッジと協働開講したPBL科目(GSP392)が、The Forum on Education Abroad(米国)が斬新かつ効果的な海外教育プログラムに対して与える賞を受賞した。



〈授賞式後の記念講義、H27.3.27〉

## ■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

### ○ 日本人学生の派遣

平成26年度のユタ大学とのPBL科目履修のために2名、カリフォルニア大学バークレー校とのPBL科目履修のために6名、平成27年度のディキンソン・カレッジとのPBL科目履修のために4名、計13名の本学学生を米国大学へ派遣した。

### ○ 外国人留学生の受入れ

平成25年度のディキンソン・カレッジとのPBL科目履修のために5名、カリフォルニア大学バークレー校とのPBL科目履修のために5名、計10名の留学生を本学へ受入れた。

注)H23~H26は実績、H27は計画。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	-	5	15	13	28
学生の受入	-	-	16	10	33

## ■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

英語での授業、交換留学がカリキュラムの根幹にある本学では、通常業務の一環として日本人学生の派遣および留学生の受け入れを行っている。専任教員によるアドバイザー制度、国際センターによる総合的な留学支援体制、単位認定制度の確立など、従来の留学サポートに加え、新たに設けた展開力事業担当チームが事前履修からフォローアップに至る一連の期間において、学習および生活面をサポートする体制を整えた。また、留学生受入れについても、従来の生活支援・教務支援に加え、日米両国でのPBL科目の活動支援を行っている。

## ■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開・成果の普及

構想当初に交流対象大学であったオレゴン州立大学機構とユタ大学に加え、本学の提携大学であるサンフランシスコ州立大学、ディキンソン・カレッジ、カリフォルニア大学バークレー校とのPBL科目の開講に漕ぎつけるなど、事業の展開を図っている。また、PBL科目に参加した米国大学の教員が、サバティカルを利用し本学に1学期間在籍するなど、教員間の交流も行われている。各PBL科目の活動や成果は、ホームページ(<http://web.iau.ac.jp/icpt/>)で情報公開している。